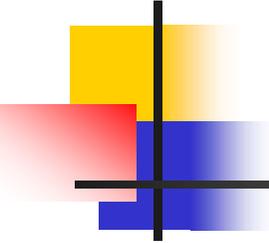




鹿児島県の財政



平成26年10月
鹿児島県



目次

☐ 鹿児島県の姿 [P2]

- これが「鹿児島」[P3]
- アジアに開かれた鹿児島 [P4]
- 観光立県かごしま [P5]

☐ 財政の現状 [P6]

- H25普通会計決算の状況 [P7]
- 歳出規模等の推移(一般会計) [P8]
- 普通建設事業費の推移(一般会計) [P9]
- 義務的経費の推移(一般会計) [P10]
- 基金残高の推移 [P11]
- 財政健全化法に係る4指標等 [P12]
- 債務負担行為の状況 [P13]
- 地方3公社の経営状況 [P14]
- 第3セクターの経営状況 [P15]
- 公営企業(法適用事業)の決算状況 [P16]

☐ 行財政構造改革 [P17]

- 行財政の大胆改革 [P18]
- 歳出面での取組の成果 [P19]
- 行財政運営戦略を踏まえた取組 [P20]
- 歳入確保対策(主な事例) [P21]

☐ 県債管理の取組 [P22]

- 県債管理の取組状況 [P23]
- 県債発行額の推移(一般会計) [P24]
- 公債費の推移(一般会計) [P25]
- 県債残高の推移(一般会計) [P26]
- プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) [P27]

☐ 起債運営 [P28]

- 県債資金調達の推移(一般会計+公債管理特別会計) [P29]
- 今後の県債資金調達の方向性 [P30]

☐ 問い合わせ先 [P31]

鹿児島県の姿

これが「鹿児島」

■ 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有す

■ 県土は、南北600kmと長く、気候区も温帯から亜熱帯と幅広く全体的に温暖な気候

■ 世界自然遺産に登録されている屋久島をはじめ特色ある島々、桜島や日本ジオパークに認定された霧島の火山群、豊富な温泉など、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む



- 人口(㉒国調) 1,706千人【24】
 - 面積(㉒国調) 9,188 km²【10】
 - 名目県内総生産 H24: 54,294億円
- 【】は全国順位



鹿児島県が進める「三つの挑戦」

▼持続可能性への挑戦 ～持続可能な行財政構造の構築～

○平成16年度にあった▲451億円の財源不足額を平成23年度に解消

▼産業おこしへの挑戦 ～新時代に対応した戦略的な産業おこし～

①新産業戦略の展開

- ・重点業種(自動車・電子・食品)に加え、環境・新エネルギー産業など成長分野に対する企業誘致活動の推進
- ・重点業種の振興(産学官)の連携 など

- 企業誘致件数 139企業(H21~25)
- 産学官連携共同研究数 164件(H25)
- 食品関連産業出荷額等 8,999億円【14】(H24)
※従業員10人以上の事業所(製造業全体出荷額の約5割)

②新時代に対応した農林水産業の振興と「安心・安全・新食料供給基地」の形成

- ・大隅農業・加工技術研究プロジェクト施設整備など付加価値の高い産地形成
- ・本県農業の将来にわたる発展を支える担い手育成の推進 など

- 「かごしまブランド産地」指定 →18品目27産地(H26.5)
- 食の安心・安全の確保(農林水産物認証制度の推進)  (かごしまブランドマーク)
→認証:60品目238団体・個人(H26.7)

農業産出額 4,054億円【4】(H24)
海面漁業・養殖業生産額 749億円【4】(H24)

③世界を魅了する観光地

“KAGOSHIMA”の形成

- ・魅力ある癒しの観光地づくり
- ・国内外からの誘客促進 など

- 観光船の鹿児島港入港状況
H23:18隻→H24:34隻→H25:23隻
- イベント・コンベンションの誘致
スポーツキャンプ等受入
H23:958団体→H24:1,023団体→H25:1,169 団体

④戦略的なPRの展開

- ・国内外に向けた情報発信
- ・県産品の輸出促進 など

- アジア各地で県産品の販路拡大
香港、シンガポールで鹿児島フェアを開催 など



▼鹿児島おこしへの挑戦 ～鹿児島を愛し、鹿児島で生活し、鹿児島の将来に努力する人材づくり～

アジアに開かれた鹿児島

鹿児島は、ソウル・上海・台北・香港のアジア主要都市と直接結ばれるとともに、九州新幹線全線開業とも相まって、「環黄海地域」における高速交通ネットワークの一角を占める。

環黄海地域

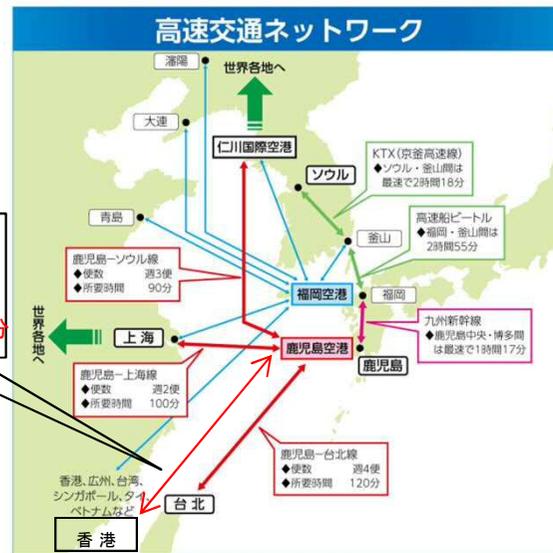
・東アジアの中国、韓国の黄海沿岸及び九州、台湾を含めた地域



鹿児島-香港線
(H26.3就航)
●便数 週2便
●所要時間 180分

高速交通ネットワークの形成

- ▼ 平成24年3月の台北線開設(チャイナエアライン)
- ▼ 平成26年3月の香港線開設(香港航空)



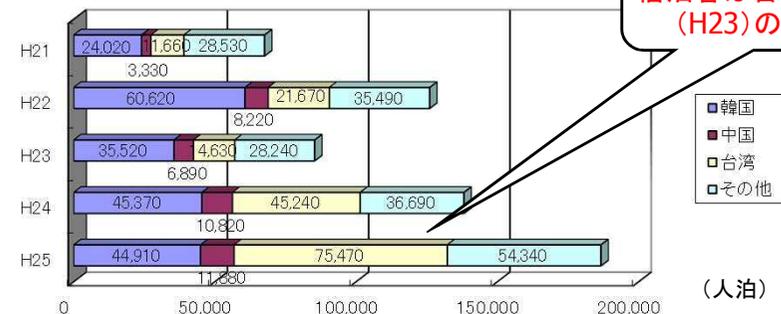
鹿児島-ソウル 90分, 上海 100分, 台北 120分
香港 180分
※鹿児島-東京 約100分

人口で5.9%, 国内総生産(GDP)で6.4%を占めており、今後も発展が見込まれる

高速交通ネットワークと本県の地理的な優位性を最大限に活用

- 安心・安全な農林水産物や食品の輸出拡大
 - ・上海における県産品の安定的な流通・販売体制の確立や本県の認知度向上への取組
 - ・台湾の市場開拓調査 など
- 観光客の誘致による交流人口の増大
 - ・旅行エージェント、マスコミ等の招聘
 - ・送客実績に応じた旅行エージェントへの支援 など

<鹿児島県の外国人宿泊客数>



台湾からの宿泊客は台北線就航前(H23)の約5倍に

出典:観光庁 宿泊旅行統計調査

数字は延べ人数。対象施設は従業者数10名以上のホテル・旅館・簡易宿泊所。

(出典)九州経済産業局
「九州経済国際化データ2013」
総務省統計局「世界の統計2014」

観光立県かごしま

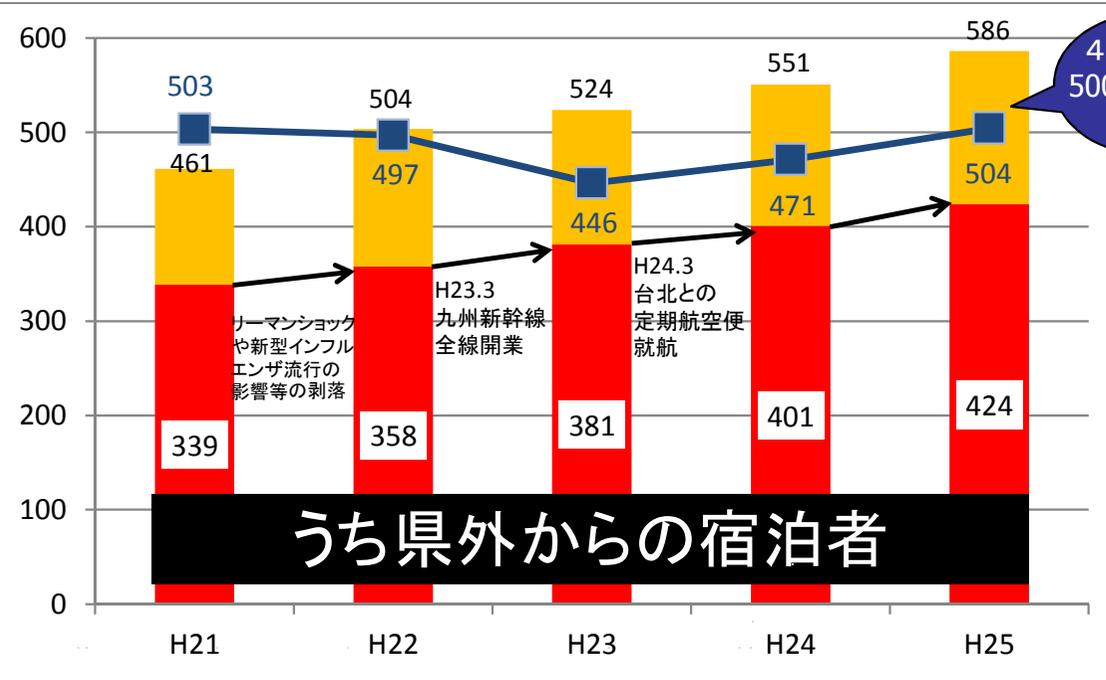


山陽・九州新幹線直通列車
「さくら」

平成25年の延べ宿泊者数は過去最高の586万人。

足許の動向

延べ宿泊者数と鹿児島空港乗降客(折れ線)の推移 (単位:万人)



(出典: 宿泊客数は観光庁「宿泊旅行統計調査」, 空港乗降客は交通政策課作成資料)
※従業員10人以上の施設のみ

- 平成22年から平成25年にかけておよそ82万人増加(うち66万人が県外からの宿泊客)。
- 九州新幹線全線開業効果の定着のほか, 台北との定期航空便就航やLCC就航を契機として鹿児島空港の利用が増加。

今後の動き

第30回国民文化祭・かごしま2015



© 鹿児島県ぐりぶー・さくら

国民文化祭とは

- 全国各地で行われている各種の文化活動を全国的規模で発表, 競演する日本最大の文化の祭典(過去28回開催)

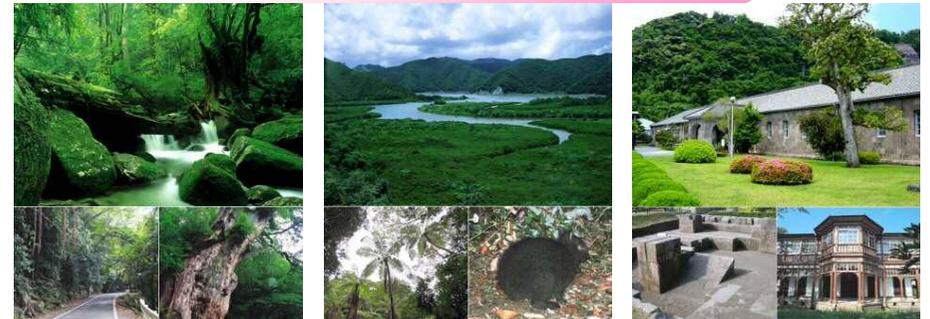
先行開催地における参加者人数, 経済波及効果等							
開催地	開催	参加者人数 (事務局発表)	開催事業費 (B)	経済波及効果 (A)	事業費対効果 (A/B)	参加者当たり	人口当たり
茨城県	H20	1,223千人	1,636百万円	17,121百万円	10.5	14千円/人	6千円/人
静岡県	H21	1,853千人	1,855百万円	17,852百万円	9.6	10千円/人	5千円/人
岡山県	H22	1,793千人	1,182百万円	12,919百万円	10.9	7千円/人	7千円/人
京都府	H23	4,400千人	1,736百万円	41,055百万円	23.6	9千円/人	15千円/人
山梨県	H25	2,877千人	1,397百万円	24,328百万円	17.4	9千円/人	29千円/人

(出典) 山梨県公表資料

主催事業: 平成27年10月31日(土)～平成27年11月16日(日)

共催事業: 平成27年7月～11月

世界に誇る遺産群

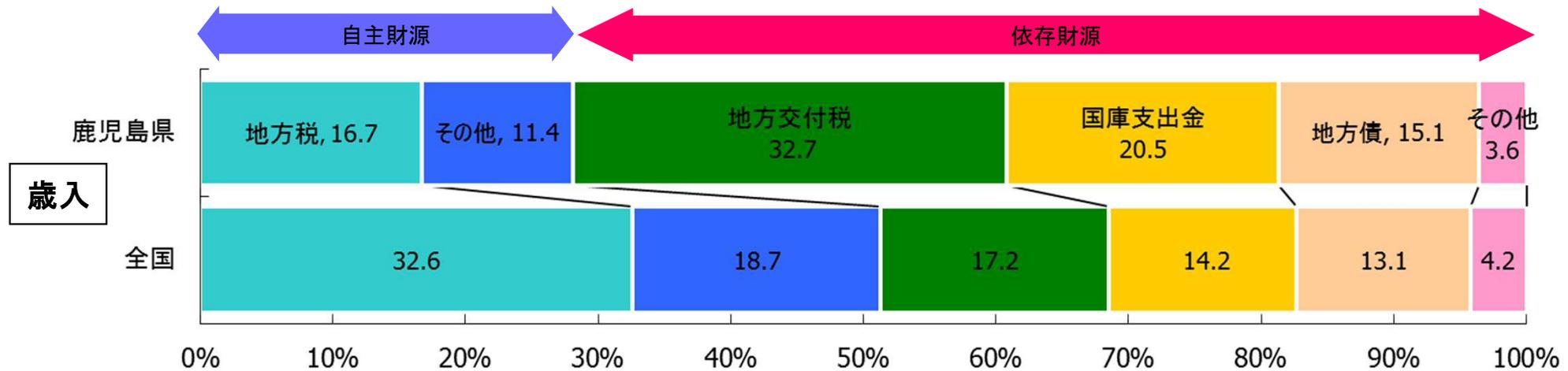


- 我が国で初めて世界自然遺産に登録された屋久島に加え, 希少野生動植物が生息する奄美群島や旧集成館などの明治の産業革命遺産が現在世界遺産登録を目指しているところです。

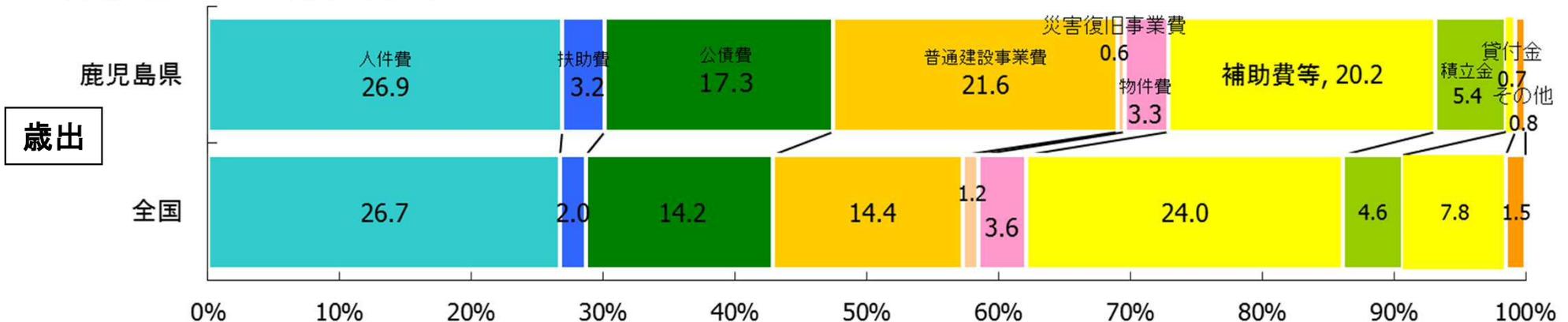
財政の現状

H25 普通会計決算の状況

- 実質収支(38億円) = 歳入(8,287億円) - 歳出(7,987億円) - 翌年繰越財源(262億円)
- 実質単年度収支(19億円)は前年度に引き続き黒字



本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

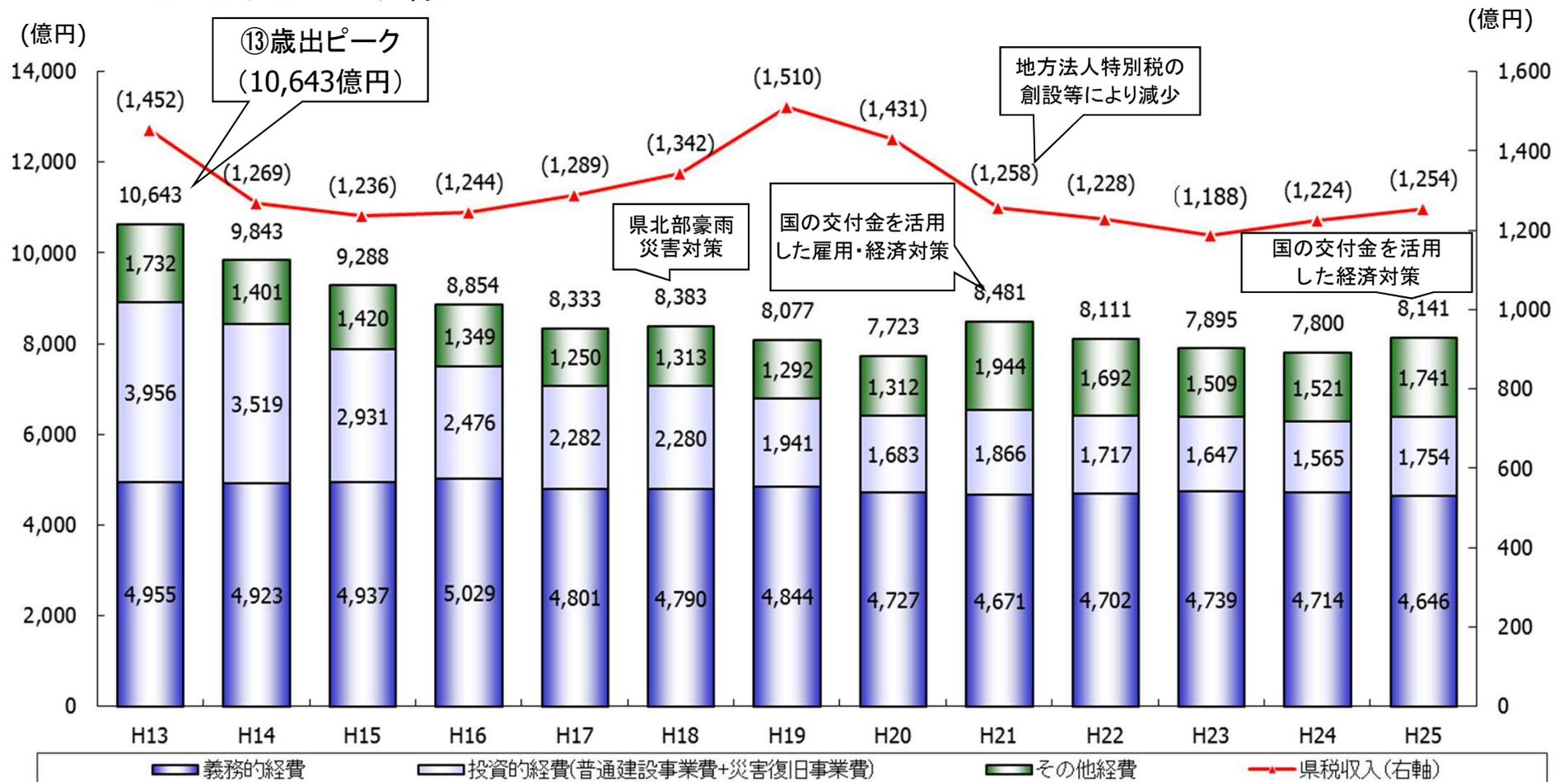


社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

注) 全国の数値は総務省公表(H26.9.30)による速報値

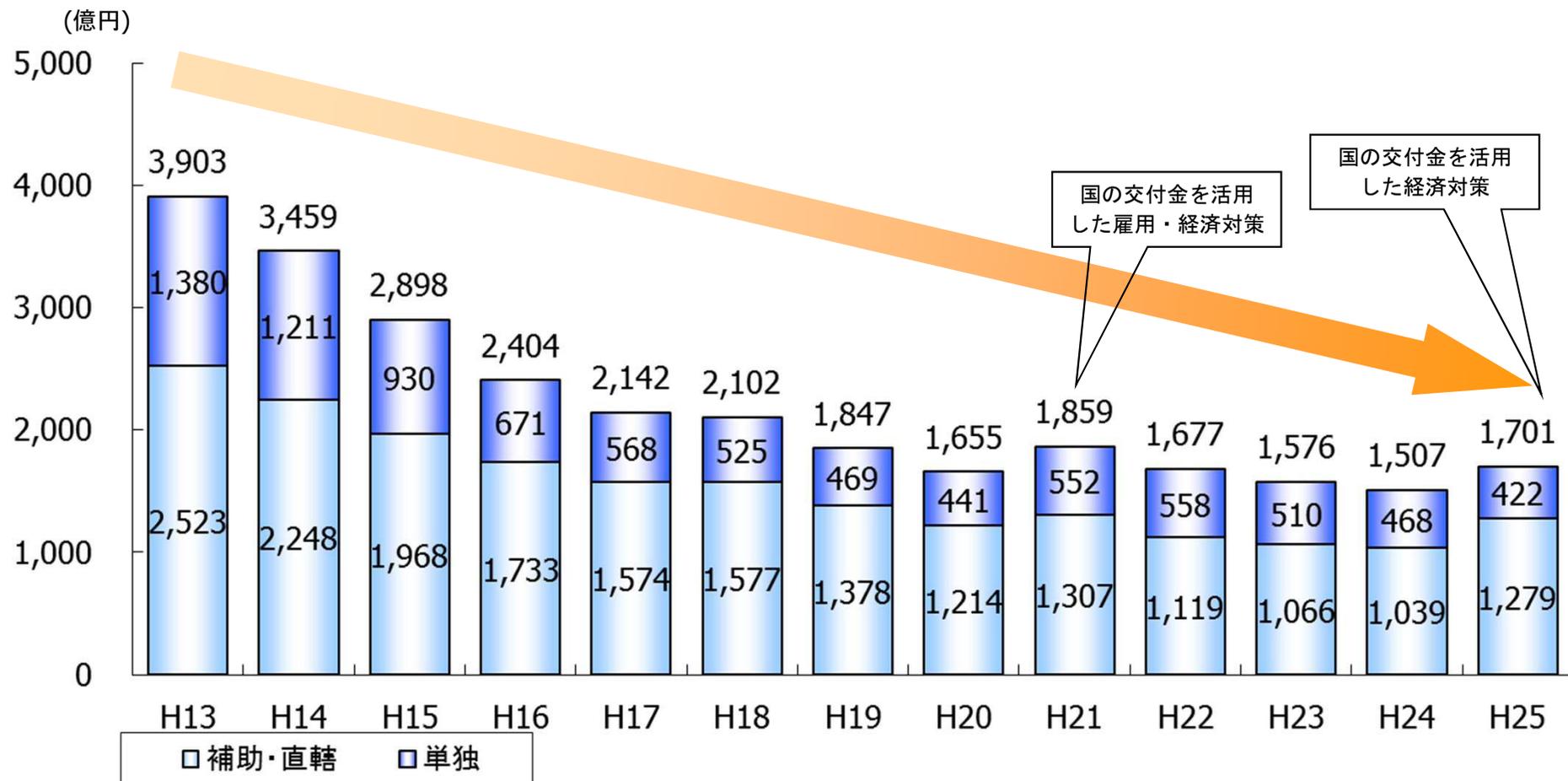
歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政構造改革に着手
- H25年度は、国の経済対策に対応した事業など、前年度からの繰越事業の規模が例年に比べ大きかったことなどにより増加



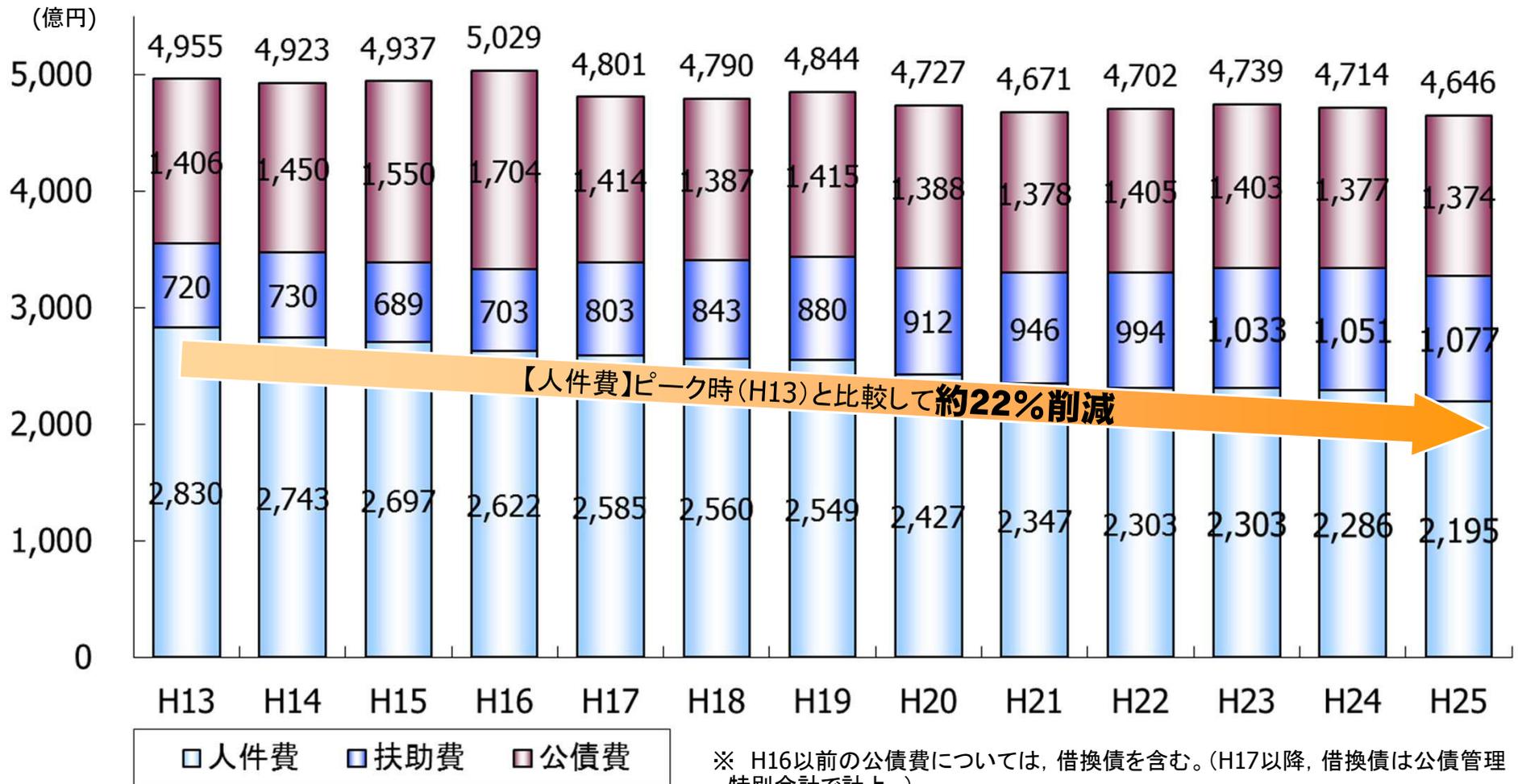
普通建設事業費の推移(一般会計)

- H25年度は国の経済対策に対応した繰越事業の増により、普通建設事業費は194億円増加したが、ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約61%縮減
- 県単事業費についても、ピーク時のH8年度(1,635億円)に比較し約74%縮減



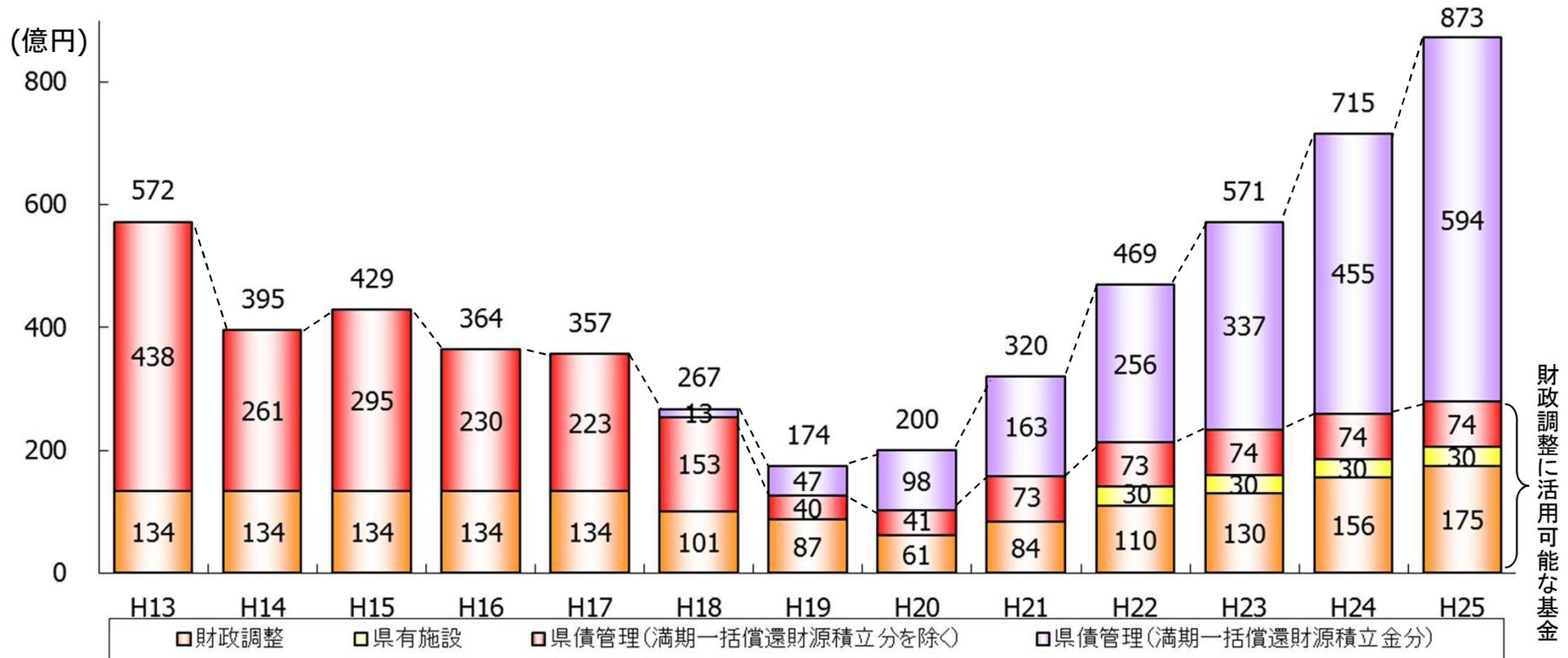
義務的経費の推移(一般会計)

☐ H25年度は、国の要請等に対応した職員の給与削減措置による職員給の減、退職者数の減や退職手当支給水準の引き下げによる退職手当の減などにより人件費が減少



基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施
- 財政調整に活用可能な基金残高が、5年連続増加



【満期一括償還財源積立(県債管理基金)】

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立てを行い*, 償還財源を確保
→ **平成25年度で594億円**

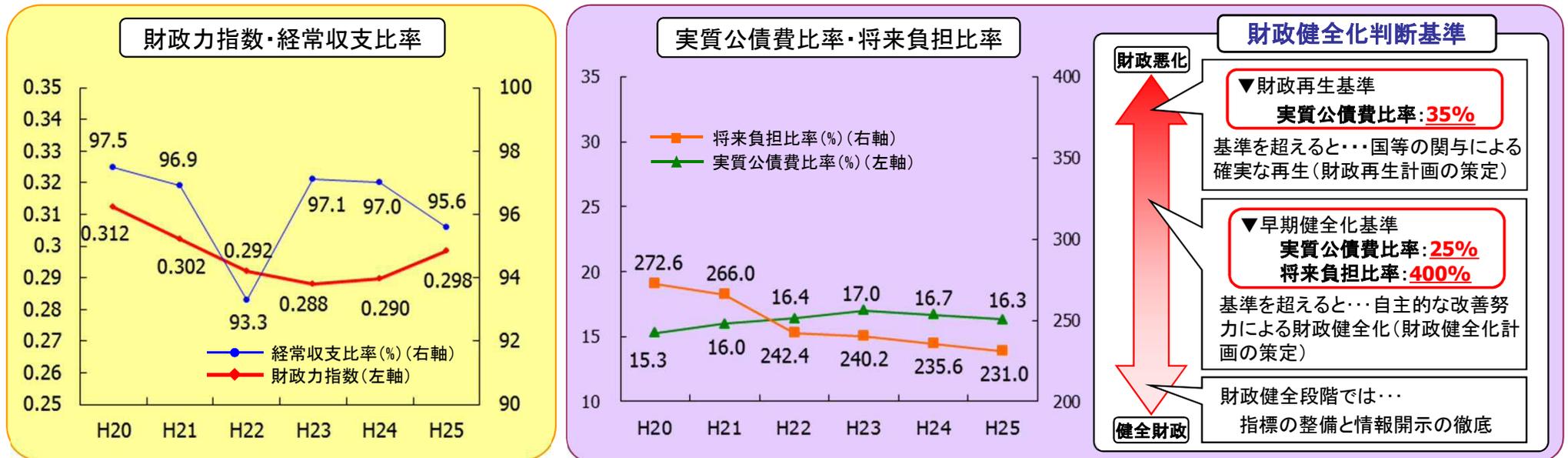
* 毎年度の積立額: = (発行額) / (トータルの償還年数)

例) 17年度発行分 400億円 / 30年 = 13.3億円 / 年 (18年度以降積立て)

積立不足なし

財政健全化法に係る4指標等

実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る



財政指標	H20	H21	H22	H23	H24	H25	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.31231【40】	0.30228【41】	0.29206【42】	0.28819【42】	0.28977【41】	0.29847(速報値)		
経常収支比率	97.5%【34】	96.9%【37】	93.3%【37】	97.1%【45】	97.0%【43】	95.6%(速報値)		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	15.3%【34】	16.0%【36】	16.4%【36】	17.0%【35】	16.7%【36】	16.3%【36】	25.0%	35.0%
将来負担比率	272.6%【38】	266.0%【35】	242.4%【33】	240.2%【33】	235.6%【32】	231.0%【33】	400.0%	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率及び将来負担比率は、財政健全化法制定によりH19以降算定
 ※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

- ㊦ 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は12,515百万円であり、
 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)472,087百万円の2.7%程度

(単位:百万円)

* H25普通会計ベース	将来負担比率における負担見込額		H25年度末 債務負担限度額
	H25年度	H24年度	
債務保証又は損失補償に係るもの	12,515	12,631	*1 115,503
地方3公社	2,698	2,712	46,267
道路公社(債務保証)	0	0	38,826
土地開発公社(債務保証)	*2 —	0	—
住宅供給公社	2,698	2,712	7,441
地方3公社以外の出資法人に係るもの	9,308	9,326	66,986
森林整備公社	9,270	9,289	65,186
地域振興公社	38	37	1,750
その他	509	593	*1 2,250

*1 共同発行市場公募地方債に係るもの 10,951,000百万円 を除く

*2 土地開発公社はH26.2.28解散

地方3公社の経営状況

H25決算

(単位:百万円)

区 分	道 路 公 社	土地開発公社	住宅供給公社	
設立年月日	S47.8.29	平成25年度解散	S40.11.1	
役職員数 (H26.3.31現在)	26名		19名	
出資状況	出資団体数		1	1
	本県出資額		6,908	21
貸借対照表	資 産		31,518	14,716
	負 債		24,610	17,305
	資 本		6,908	△ 2,589
損益計算書	経常損益		1,262	△ 365
	当期損益		1,262	△ 366
県からの借入金 (H26.3.31現在)	0			11,478

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等

道路公社

良好な経営を継続

- ✓ H17.4.1から土地開発公社と(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- ✓ 職員給削減 (H24:2%, H25:4%, H26:—)
- ✓ 借入金及び出資金の償還が終了するH29年度に解散予定

土地開発公社

H25解散

- ✓ H26.2.28に精算終了

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- ✓ 新規の団地開発の中止 (H12～新規着工取り止め)
- ✓ 職員給削減 (H24:5%, H25:9%, H26:3%)
- ✓ フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- ✓ 在庫資産の販売促進
(H25:一般宅地69区画販売)

第3セクターの経営状況

『地方3公社を除く県が25%以上出資している法人等』

【H25決算(単位:百万円)】

名 称	業 務 概 要	出資金 又は 基本金		損失補償に係る 債務負担行為 25年度末限度額	県からの 借入金 (H26.3.31)	経常利益(損失) 又は当期正味財 産増加(減少)額	資本金計又は 正味財産
		うち県 出資額	出資割合				
鹿児島県文化振興財団	文化施設の管理運営等	1,210	1,050	86.8%		△ 35	1,461
肥薩おれんじ鉄道	鉄道事業	1,560	621	39.8%		△ 327	308
鹿児島県環境技術協会	環境にかかる調査分析等	8	3	37.5%		67	1,341
鹿児島県環境整備公社	廃棄物処理施設の管理運営	50	17	34.0%		△ 15	3,716
屋久島環境文化財団	屋久島環境文化村センター の管理等	808	510	63.1%		9	856
鹿児島県林業担い手育成基金	林業労働力の育成・確保の 支援等	2,110	2,110	100.0%		△ 19	2,150
万之瀬川水源基金	万之瀬川流域森林の造成等	30	15	50.0%		0	31
かごしまみどりの基金	県土緑化運動の推進等	448	200	44.6%		2	481
鹿児島県森林整備公社	分収方式による森林の整備	18	5	28.1%	65,186	△ 0	4
鹿児島県角膜・腎臓バンク協会	移植医療の普及・啓発	104	35	34.0%		1	107
鹿児島県民総合保健センター	生活習慣病等総合検診事業	10	5	50.0%		△ 0	982
鹿児島県生活衛生営業指導センター	生活衛生関係営業全般の指 導等	5	2	40.0%		0	9
かごしま産業支援センター	中小企業者等に対する各種 産業支援	4,246	3,360	79.1%		△ 53	5,254
南薩地域地場産業振興センター	南薩地域における地場産業 の振興	20	5	25.0%		△ 10	304
奄美群島地域産業振興基金協会	奄美地域におけるふるさと産 業の研究開発等	10	3	29.1%		△ 2	213
鹿児島県国際交流協会	国際交流・協力の推進	1,023	500	48.9%		1	1,016
鹿児島県農業・農村振興協会	担い手農家の経営改善・向 上に関する事業等	1,000	500	50.0%		△ 9	1,029
鹿児島県地域振興公社	農地保有合理化, その他農 業構造改善に資する事業	19	19	100.0%	1,750	20	3,736
鹿児島県糖業振興協会	さとうきびの生産振興等	953	275	28.9%		3	2,309
鹿児島県種豚改良協会	系統豚の維持増殖	12	5	42.0%		△ 2	△ 25
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	家畜の伝染性疾病発生予防 のための自衛防疫の強化等	41	20	48.8%		5	330
鹿児島県建設技術センター	建設業に関する実務研修等	3	3	100.0%		26	747
鹿児島県育英財団	学生・生徒への奨学金貸与	486	125	25.7%		△ 63	385
鹿児島県暴力追放運動推進センター	暴力や不法行為等のない住 み良い鹿児島の実現	737	588	79.8%		1	907

公営企業(法適用事業)の決算状況

H25決算(税抜き)

(単位:百万円)

		県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支(損益勘定)	収入(①)	17,793	129
	うち営業収益	14,691	129
	支出(②)	17,209	138
	うち営業費用	17,060	129
	損益収支(①-②)	584	△ 9
	※ 減価償却前収支	1,746	42
資本的収支(資本勘定)	収入(③)	2,434	87
	うち企業債	385	0
	支出(④)	3,017	181
	うち建設改良費	1,919	125
	収支差引(③-④)	△ 583	△ 94
資金収支 (=減価償却前収支+収支差引)		1,162	△ 52

H23.3月「県立病院事業中期事業計画(経営安定化計画)」

■経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

平成25年度決算

◆**県立病院事業中期事業計画の収支目標を全体で達成**
 ~**経常収支は5年連続、資金収支は8年連続の黒字**~

○減価償却前収支

① 1,382 ② 1,622 ③ 1,860 ④ 1,706 → ⑤ **1,746** 百万円(税抜)

○資金収支※

① 700 ② 1,078 ③ 1,328 ④ 1,154 → ⑤ **1,162** 百万円(税抜)

○内部留保資金 → ⑤ **8,939** 百万円(前年比1,162百万円増)

特徴

収益の増が費用の増を上回り、経常収支は過去3番目、資金収支は過去2番目の黒字

総収益: 医師の減の影響などによる患者数の減はあったものの、施設基準の新規・上位取得など医療体制を充実したことに伴う加算等による増で、診療収益全体では増収
 総費用: 給与費などの減、材料費の増

※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

行財政構造改革

行財政の大胆改革

大胆でスピード感あふれる改革を推進

H16.7月 伊藤知事就任

H17.3月「県政刷新大綱」策定

H17 当初予算「大胆改革元年」

改革継続

H23 当初予算「改革・活力・安心」

財源不足額ゼロを達成

しかしながら、

国・地方を通じた厳しい財政環境や本県の財政構造の特性の下、今後とも

- 新たな行政需要に必要な財源を確保しつつ、
- 持続可能な行財政構造を構築

する必要

H24.3月「行財政運営戦略」策定

H26 当初予算「成長・改革・安心」

「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づき、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組を実施したこと等により財源不足額を解消

持続可能な行財政構造の確立

県政運営の重点項目

- 概ね10年程度の中・長期的視点に立ったあるべき行財政構造の姿や、その実現に向けた改革の方向性を示したもの
- 限られた一般財源を各歳出項目毎にどのように配分すべきかという観点から、「あるべき歳出構造」を明示＝歳入に見合った歳出構造の再構築

＜県政刷新大綱を踏まえた取組(平成17年度～平成23年度)＞ *当初予算ベース

人件費	▲ 12.2%
普通建設事業費等	▲ 49.6%
一般政策経費	▲ 21.8%

収支改善額 +451億円

県債残高※ 1,932億円の圧縮(H23末-H16末)

※ 臨時財政対策債等除く

公社等外郭団体見直し 53団体 → 38団体
 指定管理者制度の導入 34施設
 市町村への権限移譲 46法令53項目434事務
 本庁:2課の減, 1室の増
 出先機関:82機関の減

＜行財政運営の基本的方向性＞

- 「子どもからお年寄りまですべての県民にとって優しく温もりのある社会」の形成を目指し、「力みなぎる・かごしま」、「日本一の暮らし先進県」を実現
- 従来の諸施策の充実を図るとともに、医療、福祉、介護、教育等の分野における新たな行政需要に的確に対応

＜行財政改革の取り組み＞

歳入・歳出それぞれの項目ごとに示した考え方を踏まえ、具体的な行財政改革の取り組みを推進

＜公債管理の基本方針＞

臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を1.1兆円程度に抑制するよう努める。

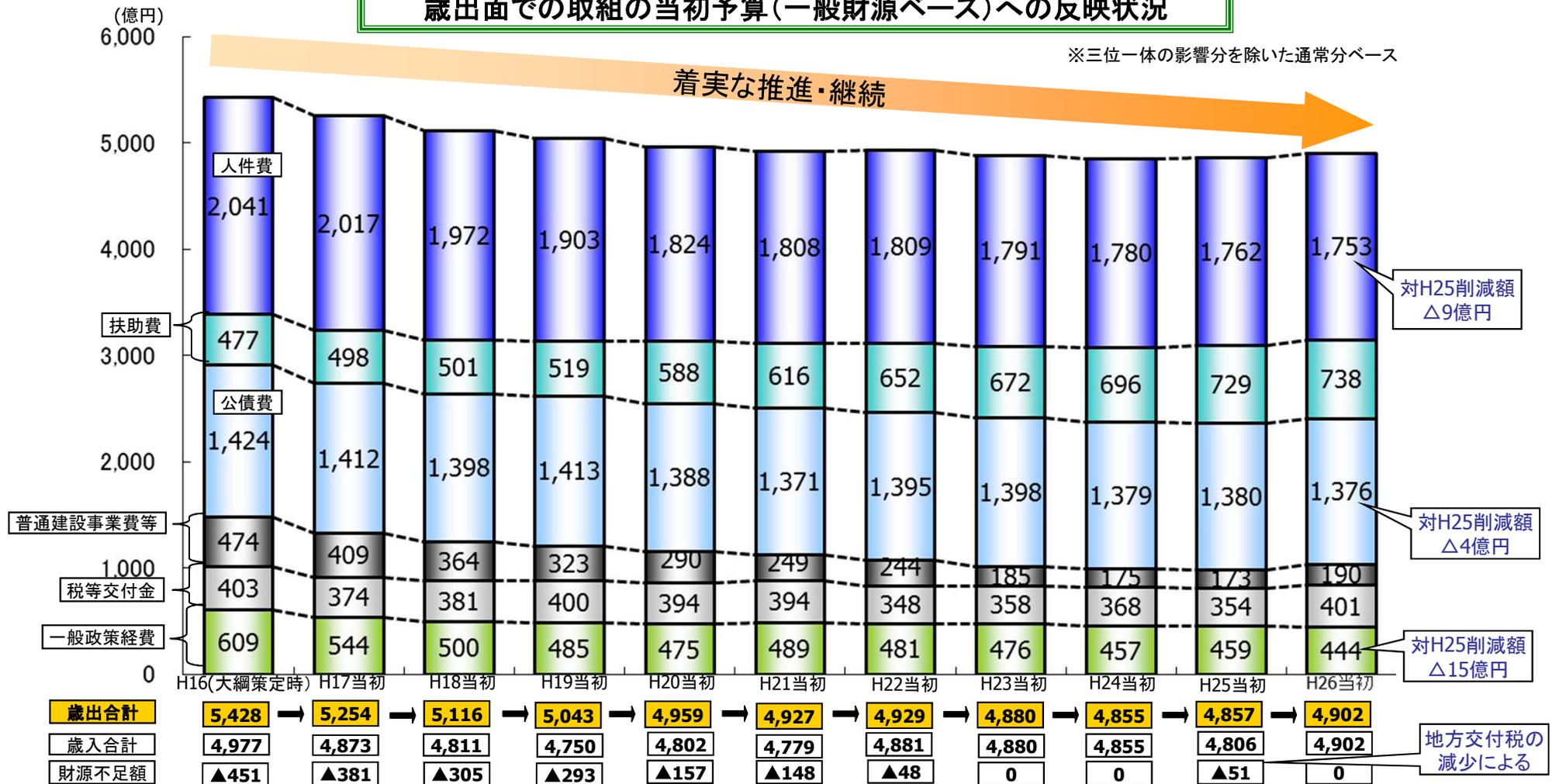
歳出面での取組の成果

- 県政刷新大綱策定時(H16)にあった▲451億円の財源不足額を平成23年度に解消
- 平成25年度は51億円の財源不足が生じているが、H25.7月からの職員給与減額により概ね収支バランスはとれる見込

歳出面での取組の当初予算(一般財源ベース)への反映状況

※三位一体の影響分を除いた通常分ベース

着実な推進・継続



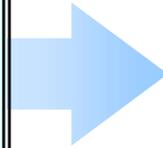
(注) 県政刷新大綱で示した、あるべき歳出構造については、人件費 1,769~1,880(▲8~13%)、扶助費 477(現状維持)、公債費 1,371~1,457(増加しないよう管理)、普通建設事業費 239~333(▲30~50%)、税等交付金 403(税込運動のため削減不可能)、一般政策経費 488(▲20%)(単位は百万円。減率については、平成16年度との比較)となっている。

行財政運営戦略を踏まえた取組

- 県内にも広くアベノミクスの効果を行き渡らせ、地方経済の活性化が図られるよう、県としても経済・雇用対策に積極的に取り組む必要
- 一方で、消費税率の引き上げに伴う県負担の増に適切に対応するとともに、扶助費が増加し、公債費が高水準で推移する中で、持続可能な行財政構造を構築する必要



- 行財政運営戦略に基づき、引き続き歳入・歳出両面にわたる行財政改革の取組を実施
- 臨時財政対策債等を除く県債残高を1.1兆円程度に抑制することを目標



【職員数の縮減状況】(一般行政部門)

一般行政部門における職員数については、行政サービスの充実にも留意しながら、簡素で効率的な組織機構の整備や、普通建設事業費等の水準などを踏まえた執行体制の見直しなどの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その縮減を図る。

※職員数は各年4月1日現在

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26 (速報値)
職員数	6,305	6,120	5,928	5,703	5,534	5,396	5,290	5,207	5,117	5,107
対前年比	—	▲185	▲192	▲225	▲169	▲138	▲106	▲83	▲90	▲10

《平成26年度当初予算における行財政改革の取組》

【平成25年度当初予算との比較】

(一般財源ベース)

歳出面での取組	内容	金額
歳出面での取組	人件費 (→職員数の縮減, 退職手当の見直し等)	9億円の削減
	扶助費 (→社会保障の充実等に適切に対応)	9億円の増加
	公債費 (→県債発行の抑制, 利子の減等)	4億円の削減
	普通建設事業費等 (→メリハリをつけた社会資本の整備, 財源確保等)	17億円の増加
	一般政策経費等 (→マニフェストに基づく各種施策の推進等)	15億円の削減

の歳入面での取組

- 県税収入の確保
(→滞納縮減特別対策等による県税徴収体制の強化)
- 一般財源総額確保の取組, 県有財産の売却
- 使用料・手数料について, 消費税率の引上げを適切に反映
- 地域経済活性化・雇用創出臨時基金等の活用 等



- 当初予算ベースでの財源不足額を解消
- 財政調整に活用可能な基金残高を280億円確保
- 県債残高は臨時財政対策債等を除いたベースで407億円減の1兆2,072億円

歳入確保対策(主な事例)

県税の見直し

- ▼ 森林環境税(超過課税)のH17創設・H22延長
- ▼ 産業廃棄物税(法定外税)の創設(H17)
- ▼ 核燃料税の課税期間延長, 税率の5%相当引き上げ(H25)

未利用財産の有効活用・処分

- ▼ 県有財産の有効活用方策(H21.2作成)
- ▼ 民間ノウハウの活用や広報の充実・強化により積極的な売却を推進

未収債権対策の強化等

- ▼ 県税
 - ・特別滞納整理班の設置(H19)
 - ・コンビニ収納(H18), クレジット収納(H22)の導入
 - ・タイヤロック装置を活用した納税交渉の実施(H18~)
 - ・インターネット公売の導入(H19)
 - ・課税対策官の設置(H23) など
- ▼ 公営住宅使用料
 - ・民間債権管理回収会社(サービサー)への委託(H20~)

使用料・手数料の見直し

- ▼ 新規徴収
 - ・認知機能検査手数料(自動車等運転免許関連)(H21~)
 - ・輸出畜産物証明手数料(H22~)
 - ・病虫害遺伝子定量分析手数料(H23~)
 - ・土地の使用料(石橋記念公園)等4件(H23~) など
- ▼ 受益者負担の適正化を図る観点から見直し
 - ・公営住宅使用料, 遊具機認定等手数料, 県立病院助産料 など
 - ・消費税率の引上げを適切に反映(H26~)

その他

- ▼ ネーミングライツの導入(H18)
- ▼ 新たな広告事業の導入(H19)
- ▼ 公の施設の見直し など

県債管理の取組

県債管理の取組状況

- ☐ 県政刷新大綱・行財政運営戦略に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実にできています。

取組

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

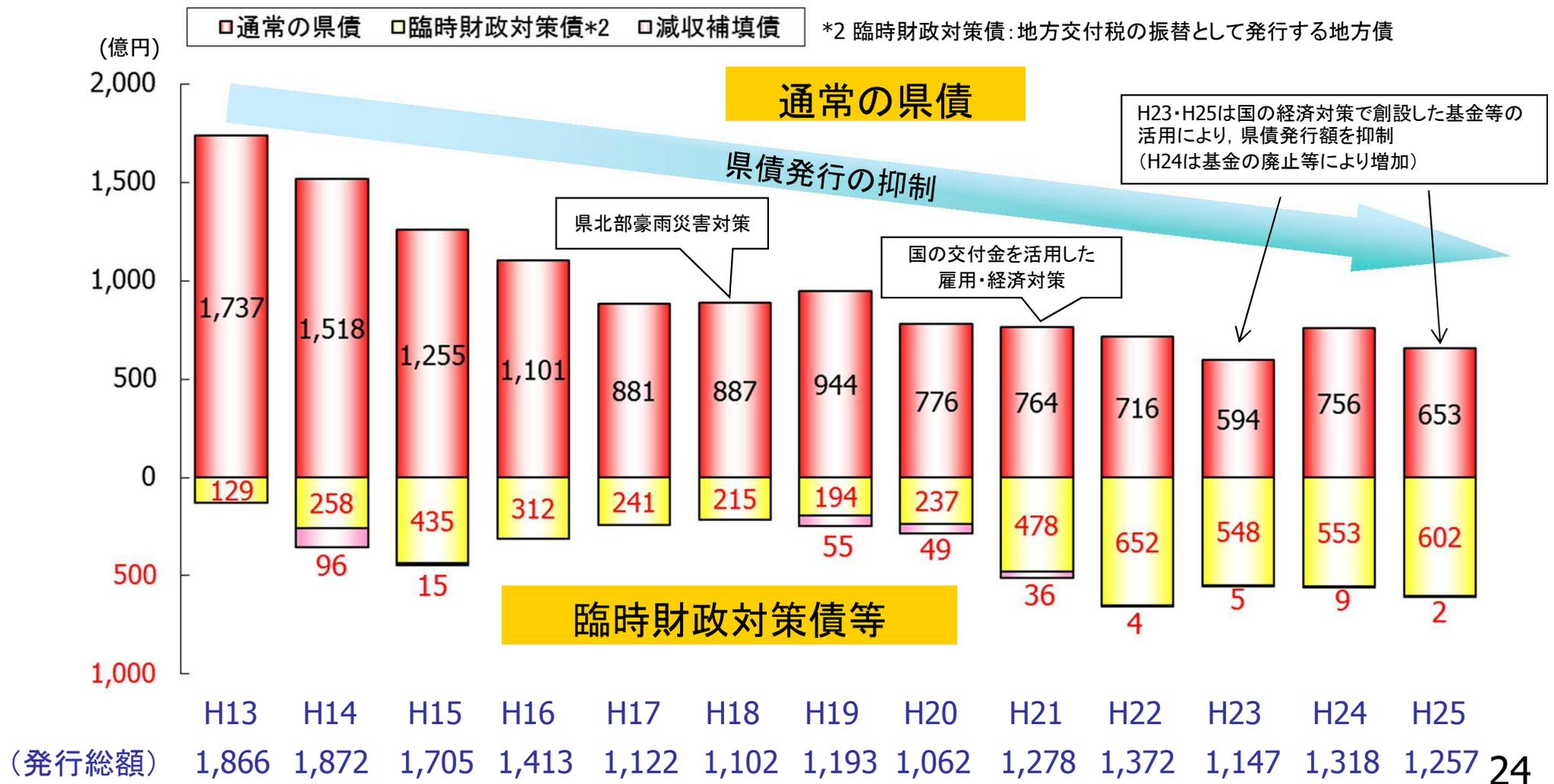
臨時財政対策債等を除く県債残高は、10年連続で減少

プライマリー・バランスの10年連続黒字化

県債発行額の推移(一般会計^{*1})

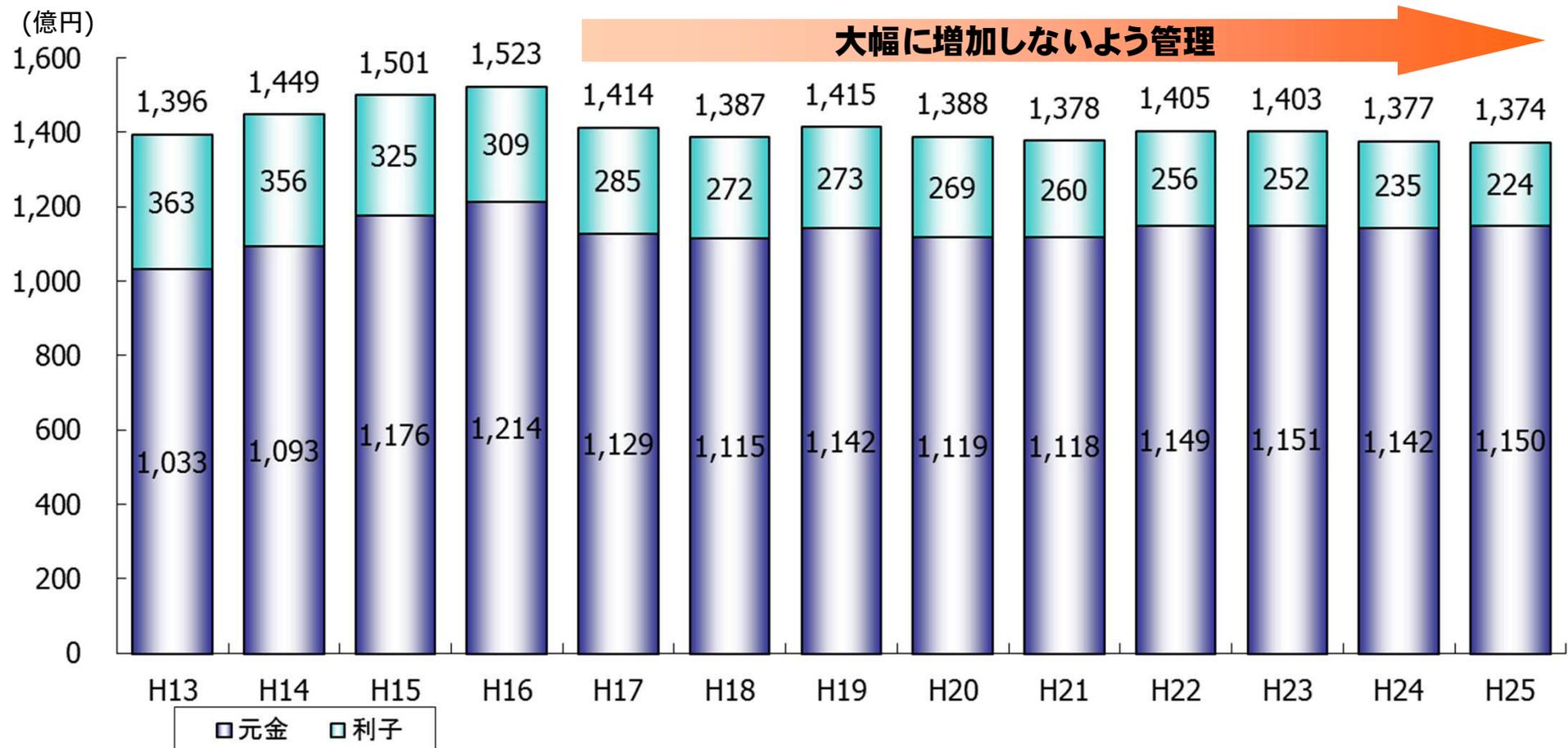
*1 借換債を除く

- ピーク時のH10年度(1,922億円)に比較し約35%縮減
- 臨時財政対策債等を除いた県債発行額については、引き続き抑制基調を維持



公債費の推移(一般会計)

- 
 県政刷新大綱に基づいた普通建設事業の水準の見直し等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



* 借換債に係る公債費(元金)及び一時借入に係る公債費(利子)を除く
 なお、一時借入は、17年度以降市場公募債の導入など発行時期の平準化に取り組んでいる結果、発生していない。

県債残高の推移(一般会計)

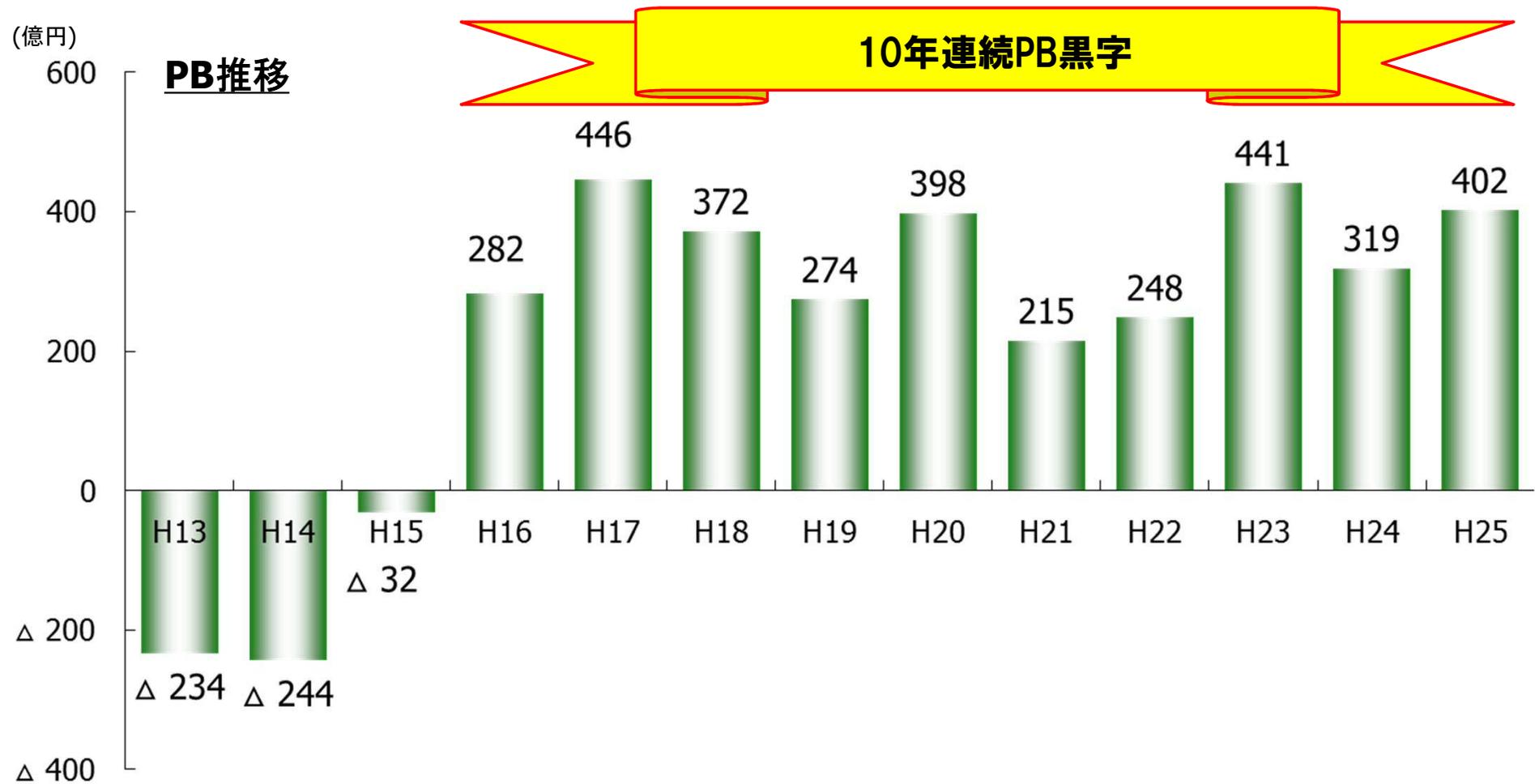
- ◻ 臨時財政対策債等を除く県債残高は、10年連続で減少
- ◻ 県債残高(全体)の約50%は地方交付税により措置



(残高総額) 14,673 15,451 15,980 16,179 16,172 16,159 16,211 16,154 16,314 16,538 16,534 16,711 16,817
 (交付税措置率) 56.2% 55.8% 55.1% 54.6% 53.8% 53.8% 51.7% 51.1% 51.4% 52.0% 53.2% 53.8% 53.8%

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) 27

☐ 臨時財政対策債が増加傾向にある中で、10年連続のPBの黒字を達成

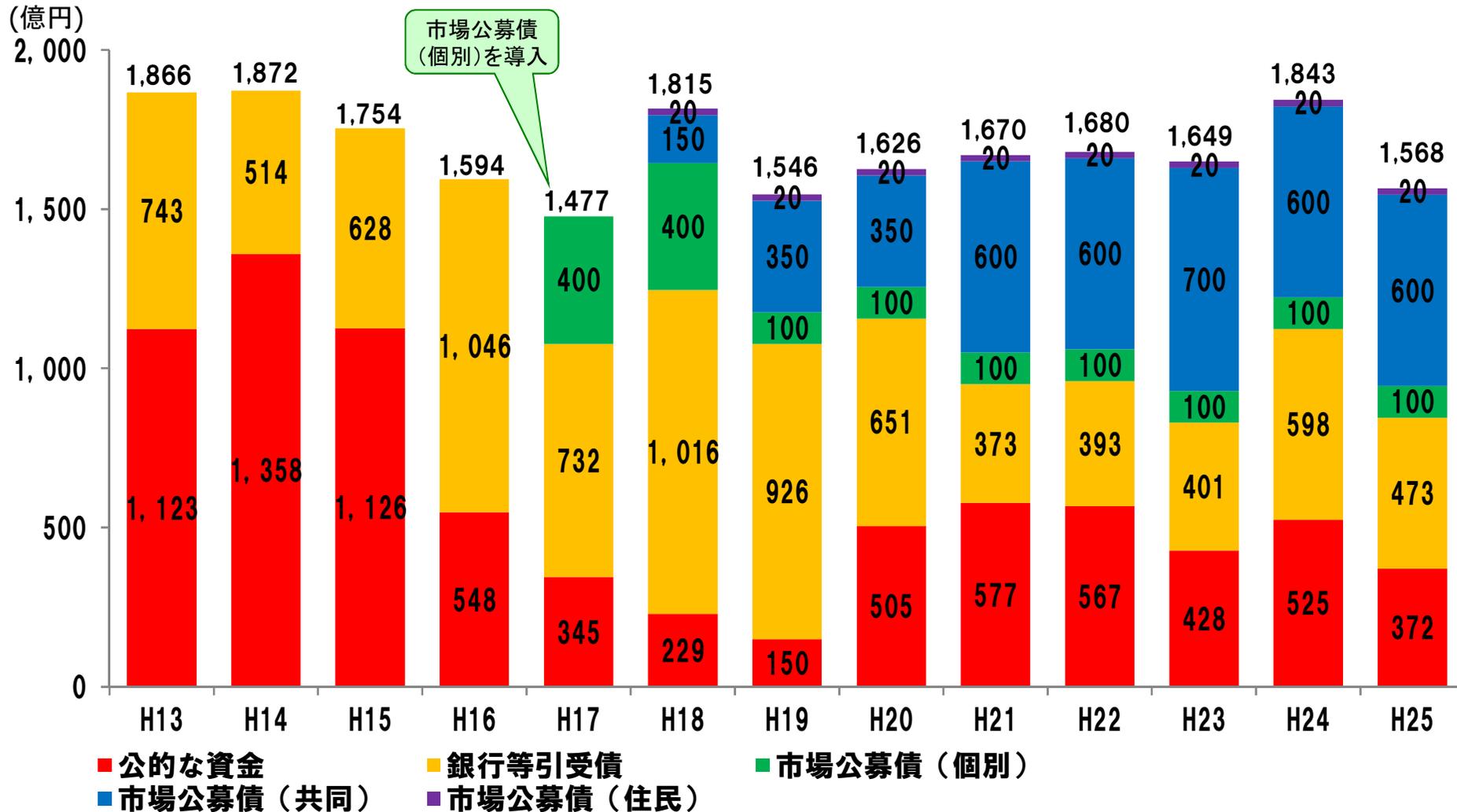


※プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

起債運営

県債資金調達の変遷（一般会計+公債管理特別会計）

長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債を導入



* 借換債を含む

借換債発行額
 ①355億円, ②308億円, ③502億円, ④525億円, ⑤311億円
 ⑥355億円, ⑦713億円, ⑧353億円, ⑨564億円, ⑩392億円

今後の県債資金調達の方方向性

- ☐ 引き続き市場公募地方債を活用し、発行の平準化に取り組む
- ☐ 公的な資金の確保及び銀行等引受債の活用により、年限の多様化を図る
- ☐ 銀行等引受債についても、金利動向やキャッシュフローを見極めながら機動的に対応

26年度県債資金調達計画(当初予算時)

(単位:億円)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
公的資金			←————— 450 —————→													450	
銀行等引受債			←————— 542 —————→													542	
市場 公募 債	個別	5年							100								100
	共同	10年	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	100	100			700
	住民型	5年										20					20
	月計			50	50	50	50	50	50	150	50	70	50	100	100		

◆ 発行の平準化

- ・ 共同発行市場公募債を中心に毎月発行
- ・ 銀行等引受債を機動的に発行

◆ 年限の多様化等

- ・ 超長期債の導入
公的な資金の確保(財政融資資金, 地方公共団体金融機構資金)
- ・ 5年債の発行(市場公募債(個別)H19.3~)



問い合わせ先

■ 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1
TEL: 099-286-2179 / FAX: 099-286-5512
e-mail: kousaikanni@pref.kagoshima.lg.jp

■ 財政・県債に関するホームページアドレス <http://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

◆本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

